

JICA パートナーシップセミナー参加報告

グローバル文化学環 1 期生（2009 年卒）

横浜市健康福祉局福祉保健課 長澤 美波

1 はじめに

私は現在、横浜市健康福祉局に勤務しており、国際協力とは直接は関係のない業務を行っていますが、平成 26 年 11 月に、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」）が実施する「JICA パートナーシップセミナー」の参加者として、1 週間バングラデシュに行ってきました。

横浜市では、市職員一人ひとりの「国際マインド」醸成に取り組むほか、海外都市派遣などを通じリーダーシップをもって横浜の自治体外交を推進する「国際人材」の育成を進めているところであり、数年前から「JICA パートナーシップセミナー」に参加しています。グローバル文化学環卒の経歴、職場の理解等幸運が重なりまして、今年度の横浜市の代表として参加者に推薦していただくことができました。

グローバル文化学環の学生の皆様に、セミナー概要、視察内容などについて報告いたします。

2 JICA パートナーシップセミナー概要

「JICA パートナーシップセミナー」は、JICA との連携を通じた国際協力に関心がある NGO、自治体、企業、大学等の参加者が 1 週間途上国へ赴き、日本企業や NGO、JICA 事業の現場などを訪問する視察セミナーです。途上国の現場へ実際に足を運び、開発途上国の状況や JICA や日本の団体（NGO、大学等）の行なう国際協力事業等の現状について理解を深めることで、将来的に参加者が所属する団体等が国際協力に参加することを目的としています。また、参加者で意見・情報交換を行ない、帰国後、報告と提言をすることにより、JICA と参加団体とのパートナーシップ構築の強化を図ることも目指しています。

26 年度の訪問国はバングラデシュ、参加者は、自治体職員 5 名、民間企業関係者 4 名、大学関係者 3 名、NGO・NPO 等関係者 3 名の計 15 名でした。引率の JICA 職員 3 名を加えた計 18 名で訪問してきました。

セミナーは、視察前研修会、現地視察（1 週間）、視察後報告会というプログラムで構成されています。現地視察では、JICA 事業視察のほか、日系企業、日系 NGO・NPO、現地 NGO・NPO を訪問しました。

3 バングラデシュの概要

バングラデシュは、面積 14 万 4000 平方キロメートル、人口 1 億 5,659 万人の国です。

日本の約 4 割の国土に、世界第 8 位の人口が住んでいます。人口密度は 1 平方キロメートルあたり約 1,200 人で、日本の 4 倍、都市国家を除くと世界最密となっています。

1 人あたり国民総所得は 1,059 US ドル（213 か国中 179 位）であり、後発開発途上国のうちの一国です。

バングラデシュは 1971 年に独立した比較的新しい国です。宗教対立からインドから独立し、公用語問題からパキスタン（公用語はウルドゥー語）から独立した歴史的背景から、バングラデシュ人のアイデンティティは、ベンガル語とイスラム教の 2 つであると言われています。

98%がベンガル人で、公用語はベンガル語です。ミャンマーとの国境沿いに少数民族が居住しています。

宗教はイスラム教徒が大多数で国教でもあります。ヒンドゥー教徒、仏教徒、キリスト教徒も一定数居住しており、憲法で他宗教との調和がうたわれています。他宗教との調和は、国民に浸透していて、お祈りの時間をずらしたり、クリスマスをお休みにしたりと他宗教への配慮を様々な所でみることができます。

バングラデシュの気候は熱帯モンスーン気候で、季節は夏季（4～5 月）、雨季（6～10 月）、冬季（11～1 月）、春季（2～3 月）の 4 つに分けられます。11 月は冬季にあたりますが、気温は高く、日中は 30 度以上になります。季節の変わり目にしばしばサイクロン、高潮、竜巻に襲われ、人的被害のほか農業などの産業への被害、衛生状態の悪化による健康被害などを及ぼしています。

政情は安定しているとは言えず、ホルタルと呼ばれるゼネラルストライキが頻発しています。公共機関、交通機関は止まり、お店も開けられず、治安も不安定になるので、外国人は大使館があるエリアから出ることができなくなります。その分国民の政治への関心は高いと言えます。

バングラデシュはグラミン銀行設立の地としても有名です。グラミン銀行は、ムハマド・ユヌス氏により設立され、マイクロクレジットと呼ばれる貧困層を対象にした比較的低金利の無担保融資を主に農村部で行っています。2006 年にノーベル平和賞を受賞しました。

BOP ビジネスもさかんに行われています。BOP ビジネスとは、途上国における BOP 層（Base of the Economic Pyramid 層：年間所得 3,000 ドル以下で暮らしている層、約 40 億人（世界の人口の約 72%））を対象とした持続可能なビジネスであり、現地における様々な社会的課題の解決に資することが期待される、新たなビジネスモデルとして注目されています。

4 視察内容

(1) 日系企業

ア ロート製菓

ロート製薬は、2010年にバングラデシュに現地法人を設立しています。人口1億5,000万という消費市場の規模の大きさや親日的な国民性から、進出したとのことでした。現在は、男性用洗顔料とリップクリーム等に特化した販売を行っており、中間層以上の高校生や大学生、若い社会人が主な購買層となっていますが、今後はより人口規模の多い下位を含めた中間層（マス・マーケット）全般への拡大を目指しています。

現地法人は、日本人社員は1人で後は現地スタッフだとのことでした。会社にとっても社員の方にとっても大きなチャレンジであるように感じました。

バングラデシュはテレビのチャンネル数が多いため、テレビコマーシャルが有効な宣伝手段とは言えない、という文化差による苦勞等も伺うことができました。

イ グラミンユニクロ

グラミンユニクロは、グラミン銀行の系列会社とユニクロを經營するファーストリテイリングの合弁会社です。当初は女性を雇用し、平均1ドルの商品を主に農村部などの貧困層向けに販売していましたが、現在はユニクロのブランドを定着させることを目標に市街地での店舗販売を行っています。

バングラデシュの男性用衣類は欧米諸国、日本と大きな違いはありませんが、女性は伝統服を着ているため、女性用衣類は肌着が売れているようです。伝統服の販売も行っており、新鮮な印象を受けました。

店舗見学もさせていただきましたが、接客が丁寧、かつ、スピーディで他の服飾店との差別化がなされていると感じました（バングラデシュの通常の接客は日本人からするとのんびりしている印象です。）。

ウ 緑豆プロジェクト

グラミン雪国まいたけ（GYM）（雪国まいたけ、グラミングループのグラミンクリシ財団、九州大学による合弁会社。現在、GYMは、株式会社ユーグレナが筆頭株主）による、緑豆プロジェクトについては、プロジェクトを立ち上げた方からお話を聞くことができ、もやし、ムハマド・ユヌス氏、バングラデシュへの情熱を感じることができました。

緑豆プロジェクトにより、バングラデシュ側は雇用機会、安価な緑豆の供給、日本の技術、日本側はもやし生産に対するリスク回避、安定的で安全な緑豆供給を得ることができ、win-winな関係にあると言えます。外資によるソーシャルビジネスは双方にメリットがなければならぬことに気が付かされました。

エ 株式会社ユーグレナ（ユーグレナ GENKI プログラム）

ミドリムシ（ユーグレナ）の大量培養に成功した株式会社ユーグレナは、2014年4月より「ユーグレナ GENKI プログラム」として、BOP層の中でも最貧困層の子どもたちが通う小学校を中心に、栄養豊富なユーグレナクッキーの無償配布を行っています。

バングラデシュは農業国なので、食べるものが全くない、ということはあまりありませんが、貧困層は多様な食材を買うことができず、栄養失調をおこしています。このような形の“飢え”があるということを知り、衝撃を受けました。

スラム地域にある学校でのクッキーの配布活動を見学しました。「クッキーはおいしいですか？」という質問に、元気よく「ジー！（ベンガル語で「はい」）」と答える姿を見て、素晴らしいプログラムだと感じました。ちなみにユーグレナ入りクッキーは現地で作られているとのことでした。サンプルをいただきましたが、とてもおいしかったです。

オ エクマットラ

エクマットラはストリートチルドレンに対する活動、国内富裕層・一般層に向けた啓発活動を行っている団体で、青空教室、シェルターホームでの教育、バングラデシュの現状を伝える映画製作などを行っています。現在は、8歳から14歳の子ども、約20人が生活をしています。

ここではシェルターホームで生活している子どもたちとご飯を食べて、文化発表を見せていただきました。子どもたちは、モチベーションが高くて優秀という印象でした。

収益事業を計画したり、アカデミーを建設したりと活発に活動している NGO なので、そのパワーに圧倒されました。エクマットラは現地 NGO ですが、共同設立者の一人が日本人であるため、日本でもグッズの販売や映画の上映等を行っています。日本人インターンを受け入れていたこともあるようです。

カ UBINIG

タンガイル地区にある農村地域で農民の社会的経済的発展のために活動する研究機関である UBINIG の研究施設（畑）、宿泊施設なども視察しました。

UBINIG は、政府の推奨する品種改良種や農薬等を拒否し、地域固有の種の保存、研究を行い、新しい農業運動を展開しています。その他、村の伝統工芸の保護、地元の主婦による助産婦活動システムの運用を行っています。

伝統的な農業の方が優れていることを研究によって、経済的、科学的な面から客観的に説明している UBINIG の姿勢に大きな刺激を受けました。発展によりもたらされたものを全て否定して単純に昔ながらの農法に回帰するのではなく、科学的根拠等をベースに反証を行うと同時に、伝統的な農業の中でも、効率が悪い部分は正していく

姿勢には学ぶものが多くあると感じました。また、Facebook など便利なものは受け入れ、積極的に活用している姿勢も多くの人に受け入れられた一端ではないかと思いません。

(2) JICA 事業

ア 【JICA 有償資金協力】「ジャムナ多目的橋建設事業」

バングラデシュのジャムナ川は国土を東西に分断しており、1998年に日本の円借款で東西を結ぶジャムナ橋が完成しました。ダッカとバングラデシュ西部間が結ばれ、交通の円滑化に寄与しました。

ジャムナ川の川底は砂地であるため、護岸工事が大変で、川の流動域を一部変えての工事になったようです。生物多様性に影響が出ていないか、ジャムナ川流域に生息していた野生生物の観測も行っているとのこと。発展と自然保護のバランスは難しいものであると改めて実感しました。

イ 【JICA 技術協力プロジェクト】タンガイル郡評議会「TQM を通じた公共サービス改善プロジェクト」

バングラデシュでは公務員制度改革の一環として、公務員の総合品質管理 (TQM) 研修を通じた公共サービスの改善に取り組んでいます。住民に対して多くの行政サービスを提供する郡 (ウパジラ) 行政レベルにおいて、TQM 研修の持続的改善・普及体制の整備を JICA が支援しています。

書類の整理から始まりホルマリンによる健康被害対策等幅広い事例についてお話を伺うことができました。他国の同業種の方にお会いする機会はなかなかないので貴重な機会でした。

ウ 【JICA 開発計画調査型技術協力】ガジプール市役所「中核都市包括的開発機能強化プロジェクト」

急激な都市化による人口増加に対して、住宅や都市インフラの整備などが追い付かず、著しい交通渋滞や住環境の質の低下、騒音や大気汚染などの都市問題が深刻化しています。こうした状況に対応するため、従来の中核都市を中核都市に格上げし、統一的な行政機能の強化を図ることとなっています。JICA は、新たに中核都市となったコミラ、ナラヤンガンジ、ロングプール、ガジプールの 4 都市においてインフラ整備計画や行財政改善プログラムなどの作成を支援しています。

ガジプール市役所を訪ね、プロジェクトの内容を伺いましたが、日本側のインフラ整備等の取組の事例発表に対する、先方の反応が印象的でした。

エ 【JICA 技術協力プロジェクト】 国務省測量局「デジタル地図作成能力向上プロジェクト」

バングラデシュでは最新の地形図が整備されていなかったため、JICA は縮尺 5,000 分の 1 と縮尺のより小さな 25,000 分の 1 のデジタル地図作成の技能を十分身につけられるよう支援しました。

公務員が地図作成を行っているところを拝見して、地形の把握というものは国にとって大切なものであると気づかされました。

オ 【JICA 技術協力プロジェクト】 消防署「自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト」

バングラデシュは地震、風水害等自然災害による建物の倒壊が懸念されるだけでなく、違法な建て増し等の原因による建物の自然倒壊も問題になっています。公共建築物を中心に、耐震診断、耐震補強を行いながら、専門家の育成支援を行っています。

視察中に、ラナプラザ倒壊事故の事故現場も訪問しました。縫製工場のビルが自然倒壊し、1,000 人以上が死亡した事故です。ラナプラザ倒壊事故が提起した課題は多くありますが、地震国である日本の技術が課題解決の一端を担っているのはうれしく思いました。

5 感想・まとめ

現地視察研修を通じ、多くの気づき・学びがありましたが、なかでも、バングラデシュという国の持つエネルギーを肌で感じたことによる気づき・学びが最も大きいように感じています。確かに日本と比べると生活水準は低いうえ、スラム街、ストリートチルドレンといった貧困、福祉の課題、ゴミ等の衛生の課題等々途上国ならではの課題が未だ多く残されていることも直接見ることができましたが、子どもの世代、孫の世代の方が豊かになっている、という希望、確信があって働いている姿は 20 年以上続く不況を生きる私たち世代にはうらやましく感じられるものでした。

その中で、CSR 事業、ソーシャルビジネスだけでない、途上国における様々な企業進出のあり方について視察できたことは新たな気づきにつながりました。バングラデシュのように経済が発展しつつある国では、対等なビジネスパートナーとしてのアプローチや魅力ある市場に対しての進出がなければ、バングラデシュの産業、経済は育たず、先進国側にもメリットがないため、いずれ行き詰ります。しかし、CSR 事業、BOP ビジネスの展開がなければ、格差の拡大や環境汚染といった経済発展のマイナス面についての対策が不十分となります。それぞれがそれぞれの強みを生かしながら、バランスよく展開されている状態が理想のように思います。

また、バングラデシュは政治・行政機能が発展途上で、NGO、NPO が大きな役割を持っています。NGO、NPO に限らず様々なアクターが活発に活動している印象を受けまし

た。

国際協力に限らず、課題解決の際に有効な手段は一つではなく、様々な主体がそれぞれの長所を生かし、短所をカバーしあいながら重層的に実施されていることが大切であることを改めて感じさせられました。

また、国際協力において必要な視点は、先進国―途上国という縦の関係ではなく、相手を対等なパートナーであると捉え、win-win の関係にもっていけるかどうかにあると思います。途上国に対する支援、援助は、単に先進国の義務と捉えるのではなく、戦略的な投資であり、巡り巡ってこちら側に利益をもたらすということを意識する必要性があるのではないかと考えています。

また、バングラデシュからも学ぶことにより、現在日本が抱えている諸問題に対する対策のヒントが得られるのではないかと、という点も多々ありました。

ホルタルは外国人にとっても自国民にとっても不利益で、危険な面もありますが、ホルタルが実行されるということは、それだけ国民全体の政治に対する関心が高いということが言えると思います。新聞の購読率も高く、街角のお茶屋での話題も政治の話題が多いと聞きました。日本では特に若年層の投票率が低く、若者の意見が政治に取り入れられづらくなっています。

バングラデシュの人口密度の高さは弊害も生んでいますが、どこにでも人がいて、お互いに見守りあっていることで子どもが安心して遊べる場所も多く残っていました。日本では子どもだけで遊べる環境が減ったり、孤立死事例が増えたりと孤立や相互不信が深刻な社会問題になっています。

産婆がきて子どもを自宅で産むということは衛生的に否定されている向きもあるようですが、産婆に妊娠中の悩み、子育ての悩みを気軽に相談できる仕組みは、孤立しがちな日本の若い子育て世帯にはうらやましいものではないでしょうか。

バングラデシュのよさが失われないような支援を考えつつ、その“よさ”を日本に取り入れていくことも大切ではないかと思いました。

最後に、今回のセミナーによって、国内外で先進的な活動をなさっている方々と知り合えた、ということは私自身の成長につながり、今後の人生における財産になったと思っています。今後もつながりを切らずに深めていきたいと思っています。

【参考文献等】

独立行政法人国際協力機構（JICA）HP

<http://www.jica.go.jp/>

バングラデシュ進出日系企業の最前線（日本貿易振興機構（ジェトロ）2014年5月）

<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001703/07001703.pdf>

グラミンユニクロ HP

<http://www.grameenuniqlo.com/jp/index.html>

Yunus Centre (グラミン雪国まいたけ) HP

<http://www.muhammadyunus.org/index.php/japanese/1260-grameen-yukiguni-maitake>

ユーグレナ HP

<http://www.euglena.jp/>

エクマッタ HP

<http://www.ekmattara.org/JAP/index.htm>

UBINIG HP

<http://www.ubinig.org/>